

戦略の検証と具体的課題

株式会社さくら都市総合研究所
 主席 清水秀幸
 研究員



2 地方創生のための
 地方の役割

安倍政権が唱える地方創生策の根幹は「地域の自律的、持続的発展を促す」というものである。そこでいう自律的、持続的発展とは、地域独自の産業が育まれ雇用が創出しないと地方の創生はあり得ないということである。

歴史を検証すれば、高度経済成長期以降、高速交通網の発達とともに大規模工場が地方に林立し、SM（大型商業施設）が市場開拓を地方に求め、積極的に進出したことで地方の雇用は増大した。その反面、それによって地域で独立して仕事を

していた人が減り、自律性は失われた。

そして国家が成熟期に入った近年においては、長期化するデフレと国際競争力に対抗できなくなった大規模工場は、安価な労働力を海外に求め移転したことで大量の失業者が生まれ、その結果地方のまち全体が活気を失い地盤沈下が進行したことは本稿ですでに述べたとおりである。

経済のグローバル化に伴って時流化する関税撤廃についても同様の心配がつきまとう。関税の撤廃や低税率化が実現した場合、海外からの安価な商品や生産物が流入すること、物の値段は下がり、消費生活は楽になる。しかしながらそれによって地域の農工業はますます衰弱し、農業離れや企業の雇用意欲は減退し、荒廃地や廃屋となった工場が生まれる。

安倍首相の提唱する「国際競争力を勝ち抜く大都市」と「魅力ある地方」の両立、共存は過去の歴史を検証する限り複雑な社会構造の中で大変な問題であるとともに、大変難しい綱渡りを強いられることとなる。

人の作物を食べ、地域の人の作った服を着て、地域の人が建てた家に住み、地域の人の商店で物を買うことが地域経済の自律を図るうえで最も重要なこと」と説いている。魅力ある地方を創るとは、とりもなおさず魅力ある労働の場を確保することである。

そのためには、雇用は生産の派生需要であることから「地域の生産力の増強」は地方創生のための絶対的条件である。加えて、地方に活力が失われ、経済が縮小する基本的要因の一つは、地域経済の「収支構造」にある。多くの地方都市がかかえる問題は「域外へのお金の流出」による構造的な不均衡、言うならば「国際収支」の赤字、輸入超過ということ。

それに対する改善策は簡単に言うところ「輸出を増やし、輸入を減らす」ということ。輸出は地域に雇用をもたらし、輸入は域外に雇用を移動させる。

したがって循環型地域経済を礎とする社会を形成するためには、域内産業の強化や観光を含む流入人口によってもたらされる外貨（域外から流れ込むお金）の獲得が重要

になってくる。

ここで、それらを前提に具体的な地域活性化策を以下にまとめたい。本稿においてはいただいたことをあらかじめ記載しておく。

- ①域内の中小企業・ベンチャー企業の支援強化と、その新陳代謝を高めるための起業支援制度の充実
- ②域内の循環型物流システム（地産地消）の構築と助成制度の確立
- ③U・I・Jターンの推進と魅力ある地方大学の創成
- ④観光客から選ばれる観光資源の発掘と活用
- ⑤国際スポーツ大会・国際会議の誘致
- ⑥分権改革推進を前提とした都道府県レベルでの連携強化
- ⑦恒久財源の確保に資する税源移譲の都道府県レベルでの連携強化
- ⑧独自課税システム導入容認の推進

（続く）

※「人口減少社会と地方都市の活力再生」シリーズは、本題掲載のため休みます。

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商会入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。